

食料自給率向上の罠

突如噴出したTPP参加問題、政財界の議論は的外れである。TPP9カ国および中国に比べて、日本の農産物輸入は伸びていない。だが世界の常識は 農産物輸入 大国⇨輸出大国という図式である。農産物輸出に日本農業成長のヒントがある。

本誌副編集長

浅川芳裕

第26回

農産物輸出の世界シェアわずか0.2%の日本農業はTPP参加で成長する！

政府が検討するTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加の是非を巡って、国論が二分している。「農業をどうするか」を論点にTPP推進派と反対派それぞれ、議論が沸騰しているのだ。

政府の「開国と農業再生を両立する」（菅直人首相）認識に対し、地方選出議員ら、与野党を超えた国内農業保護派の反発は根強い。200人近くの民主党議員が「TPPに参加すれば、農業は壊滅する」（TPPを慎重に考える会・山田正彦会長、前農相）と断固反対を表明。自民党も農協・農村票をバックにする議員ら約100人が「TPP参加の即時撤回を求める会」（会長・森山裕衆院議員）に結集している。

対する推進派は、「国内総生産（GDP）構成比1.5%の農業を守るために、残り98.5%を犠牲にするのか」（前原誠司外相）、「参加しないと日本は世界の孤児になる。競争力なき国内農業の構造改革加速化を」（米倉弘昌・日本経団連会長）とし、暗に農業を犠牲にしても参加するべきと主張する。

両論——反対派の「農業壊滅論」、推進派の「農業犠牲論」——ともに的外れである。農業ビジネスの本質を完全に見誤っている。

伸び悩む農産物の輸入力

図1・2を見てもらいたい。日本と「TPP9カ国（加盟済み4カ国および参加協議中5カ国）および参

加に関心を示している中国」の農産物輸入額（図1）と農産物を除くその他の全輸入額（図2）の過去10年推移を示したものである。

TPP9カ国および中国の輸入額の伸び率は、農産物とその他の双方、横ばい傾向の日本を大きく上回っているのが分かる。そして、農産物の輸入は、工業製品やその原料を含むその他の輸入額の成長率にほぼ比例している。つまり、これらの国々では経済成長と所得向上によって、他産業の輸入増加と並んで、農産物の輸入が伸びているのだ。

農産物で見れば、輸入額は1998年から2007年で810億ドルから1710億ドルと2倍超増えている。その増額は910億下

ルで、日本の農業生産額に匹敵する。要するにわずか過去10年で、日本の農業生産額を上回る大きな輸出市場がTPP9カ国および中国に、新たに生まれたことを意味する。さらに日本より成長率が断然高い。すでに世界の農産物貿易額のうち、これら10カ国で5分の1を占めている。

一方、日本の農産物輸入額は10年で32%（110億ドル）しか伸びていない。この数字は、日本の農産物以外の輸入増加率134%を大きく下回っている。これには二つの理由がある。

一つ目は、日本経済の成長鈍化だ。国内の農産物市場は、高度成長期、成熟期を通じて右肩上がりであった。だが、失われた10年間の間は

縮小を繰り返して、下降傾向である。所得が伸びなければ食費が削られ、ひいてはその原材料である農産物の製造業＝農業の需要に直接影響を与える。並行して、少子高齢化により、農産物の市場規模である日本人全体の「胃袋」自体が減少している。こ

図1：日本とTPP9カ国+中国*の農産物輸入額の推移

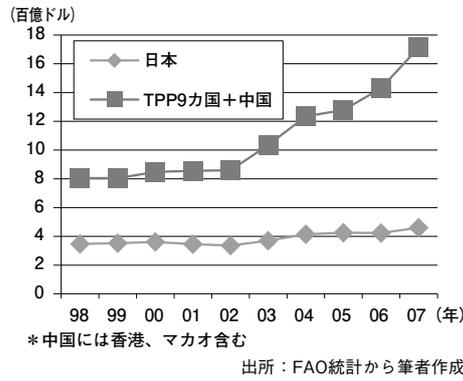
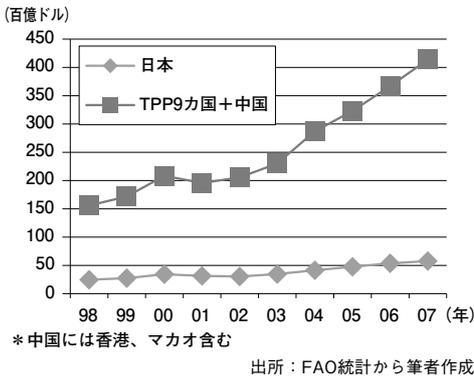


図2：日本とTPP9カ国+中国*のその他輸入額の推移



れらが連動して、農産物の輸入力が減退しているのだ。

二つ目の理由は、食品加工業の競争余力の限界である。食品の基本原材料であるコメ、麦、砂糖、酪農品、肉類が高関税のため、国際価格で調達できない。その結果、原材料を輸入して加工品を輸出する先進国型の食産業として他の先進国と競争できない。食品産業の減少する国内市場の規模に限定され、原材料である農産物の輸入が伸びないのだ。それに対して、農産物を除くその他の輸入額は、原材料が国際価格で調達できるため、最低限の輸出競争力が維持できている。

生産者にとっては、農産物輸入が増えないのは良いことに聞こえるかもしれない。だが、そんなに単純な構図ではない。農産物の輸出大国＝輸入大国なのが世界の常識だ。

米国に次ぐ先進国の2大輸出大国——オランダ、フランスの輸入額を見れば解明できる。人口が日本の6分の1しかないオランダは220億ドル、半分のフランスで180億ドルほど、過去10年で輸入額が増えている。日本の増額110億ドルのそれぞれ2倍、1.6倍だ。国民一人当たりで換算すれば、オランダ人は12倍、フランス人は3.2倍も日本人より輸入を増やしていることに

なる。もちろん、そんなに食べているわけではない。多くが輸出用の原材料に回っている。というのも同時に、輸出がオランダで150億ドル、フランスでは30億ドルも輸入を上回って伸びているのである。こうした食品産業の輸出市場拡大に伴い、刺激を受けた国内農場による農産物の需要と供給が増えるという好循環をもたらすのだ。

世界の農産物貿易額は、毎年10兆円規模で増えている。新興国での農産物の需要増大はとどまるところを知らない。その総額は日本の農業生産額8兆円の13倍超の106兆円に及ぶ。しかし、日本の世界輸出シェアはわずか0.2%に過ぎない。

農業も「開国と成長」の両立を

このように農業ビジネスは経済成長と完全に結びついている。国民が貧しくなると、農業が成長するはずがない。農業と他産業を二項対立の概念としてとらえる「農業壊滅論」「農業犠牲論」の両論者がいくら議論しても不毛だ。答えは首相のいう「開国と農業再生」ではない。他産業と同様、農業も「開国と成長」を両立していくしか道はない。

かつて日本も経済成長によって農産物市場が急増したように、TPP諸国でも同じ現象が起きているの

だ。所得増とともに、食べ物の消費が最低限の必需品から自由裁量品へと移行する。スーパーやコンビニが街に立ち並ぶようになり、多彩な加工食品、スナック、デザートを購入といった食シーンの多様化・高度化も起こる。「食べていくだけで精一杯」の生活から、「好きなものを選んで食べる」「ちょっと贅沢したい」というライフスタイルへの大きな変化だ。さらに先へ進めば、「もっと健康になりたい」「もっと長生きしたい」という要求が生まれる。そうになると今度は、高品質な生鮮野菜や果物、美容やヘルスケアなどの健康を意識した製品の原料となる安全な農産物の需要増につながっていく。

過去50年間、こうした時代の変化に対応して、日本の農業界はコメの食味を上げ続け、肉、野菜、果物、花などの嗜好品の付加価値生産に成功してきた。日本農業はいかなれば、TPP諸国を含む新興国の現在、未来をすでに先取りしてきた。今からその変化に対応する新興国の農家より、十分な経験と実績を持ち合わせている。日本国内と同様に、日本の農家や加工メーカーは輸出先の個々の市場ニーズに対応すればするだけ、新たな成長機会を獲得することができるのだ。